基本事業コード	15010001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計処理事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要 財務会計システムやOCRの利用により、各課で起票する収入や支出を一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。決算書、財務諸表を作成し公金の適正管理を図るとともに、公金運用においては安全性を優先しながら収入確保に努める。

対象 市職員及び債権者
意図 (対象をどのようにしたいか) 迅速かつ正確な歳入歳出処理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
外部研修受講者数(延べ人数)		人	11	7	12	10	
公金運用による収益		千円	180,202	-	54,219	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	歳入歳出事務	指標:処理過誤件数			0	件数	B	◎
		6,611,685	5,767,245	2,651,000	0		縮小:維持	
02	共通物品管理事務	指標:			-		A	
		1,969,169	1,321,500	1,729,000			維持:維持	
03	会計事務研修業務	指標:外部研修受講者数(延べ人数)			7	人	A	
		39,456	42,294	53,000	12		維持:維持	
04	決算書類等作成業務	指標:			-		B	○
		5,121,446	1,569,240	2,344,000		維持:拡充		
05	埼玉県収入証紙売捌き業務	指標:			-		A	
		5,592,728	5,633,368	5,900,000			維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 20,615,000 15,317,000

事業費の合計(円)		(A)	19,334,484	14,333,647	12,677,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源		19,334,484	14,333,647	12,677,000
正規職員	業務量	6.50人	5.30人		
	人件費	35,682,407	31,104,476		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.10人	0.70人		
	人件費	152,308	1,251,236		
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	55,016,891	45,438,123	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 外部研修受講者数については、忙しい業務のなか目標値を上回ることができたので、より一層、事務の効率化を目指す。 公金運用は債券や定期預金を効率的に運用し、収益確保出来ていると考えており、今後も継続していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 会計書類の審査、物品の管理、決算書の発行等、法令の定めにより会計管理者の権限に属する事務で事業を構成しており、妥当であるとする。 財務書類の作成に関しては、結果を今後どう活用していくかを考えると、全庁的な協力体制や担当課の見直しなど検討すべき課題がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 会計事務は法令の定めにより市が実施することになっており、所管課では会計書類を作成し、その審査や支払の送金手続き等は会計課が一括して行っている。 その際、効率的かつ適正に業務を実施するため、財務会計システムの運用や決算書の印刷などにおいては、民間への委託を適宜活用している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
決算書類等作成業務	公会計システムを導入し、委託による作成支援を受け作成公表した「統一的な基準による連結財務書類」を、資産管理等に活用できるよう、庁内体制の整備を検討する。	
歳入歳出事務	公共料金（電気、電話）について口座振替払へ変更し、事務の効率化を図る。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 歳入歳出事務及び決算書類等作成業務については、法令に基づき実施する最も基本的で重要な業務であるため。 なお、決算書類等作成業務の1つである「財務書類」については、作成・公表することだけが目的ではなく、行政内部での活用をふまえ、今後全庁的な協力体制や担当課の見直しについて検討する必要があると考えるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	定期預金や債券の有効活用を図りながら適正な資金運用による歳入確保に努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期預金や債券の有効活用を図りながら適正な資金運用による歳入確保に努める。 金利の動向等を考慮した資金運用を実施している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4) 財源の確保	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	「統一的な基準」による財務書類の作成については、財務部所管業務での活用機会が多いと考えるため、庁内体制の検討を行う。	公共料金の支払について、口座振替を導入し、所管課の事務軽減に繋げていく。 既の実施した水道料金のほか、電気・電話についても納付書払から口座振込払に移行する予定（H30年度）である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共料金の口座振替払への移行で、担当課の会計事務負担が軽減できる。 きめ細やかな資金運用を図ることにより、収益の増加が見込める。 財務担当が財務書類を適切に作成更新していくことで、財政計画、予算編成、公共施設の適正管理などへの活用が可能になる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島田 典彦	電話番号 0494-25-5219
----------------------	-------	----------------------